

国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に向けた
検討体制構築準備会合ワーキングチームにおける
検討事項等について

第2回 共通化するシステムの基準等について

令和6年4月12日（金）
山口県総合企画部長 永富 直樹

1 趣 旨

「やまぐちデジタル改革基本方針」に基づき、デジタル・ガバメントの構築の着実な実現に向けて、情報システムの運用効率化や行政サービスの利便性向上等を図るため、具体的な取組の進め方を定めた「山口県情報システム最適化方針」を策定

2 目 的

- ・ ITコストの削減
- ・ 情報セキュリティの確保
- ・ 行政サービスの利便性向上や業務効率化

3 対 象

[対象範囲] 本県にて所管する全ての情報システムを対象

[期 間] 令和4（2022）年度～令和7（2025）年度（4年間）

4 最適化の主な取組

① 情報システムの共通化・共同化の推進

- ・ **クラウド・バイ・デフォルト原則の適用**
- ・ B P R を踏まえた情報システムの共通化・共同化の推進

② 情報セキュリティの徹底

③ 行政手続のデジタル化への対応

- ・ 行政手続のオンライン化
- ・ バックオフィスを含む一連の業務のデジタル化

④ デジタルワークスタイルへの対応



現在、「最適化方針」に基づき、システム規模や緊急性などを踏まえ、優先度の高いシステムに対して見直し（クラウド化・システムの最適化等）を検討中

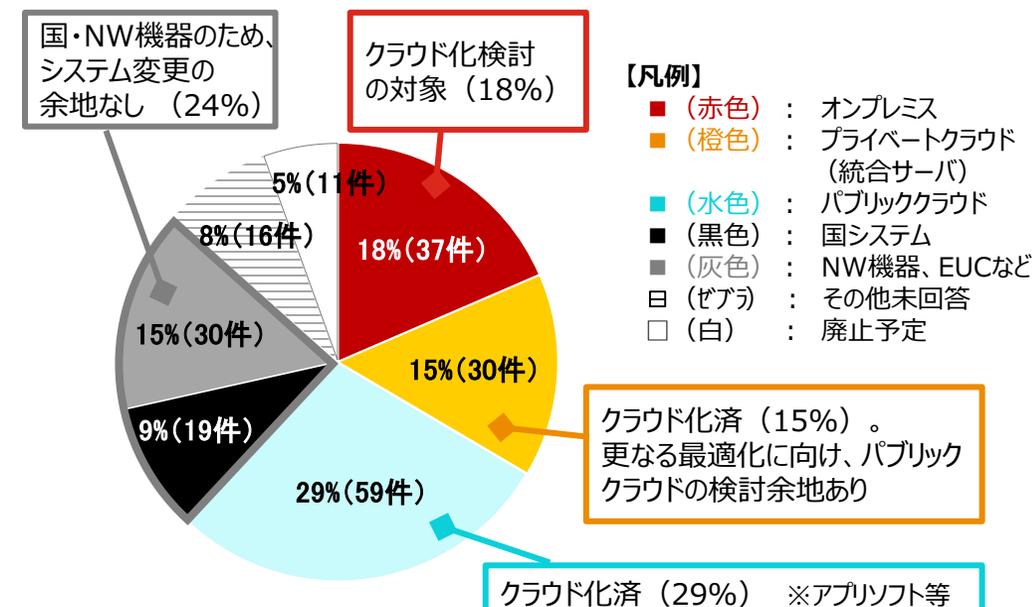
《システム最適化の目的》

目的	説明
システム 総コスト削減	情報システム全体のトータルコスト（開発・運用・保守費など）を削減
システム更改 による業務改善	クラウドサービス（SaaS）・パッケージソフト等の外部サービスの活用や他の都道府県との共同利用などにより、業務の標準化・定型化を進め、県独自のシステムを極力構築しない
可能な限り クラウド化	パブリッククラウドやプライベートクラウドなどの利用を進め、システムを資産として極力保有しない

システム全体	個別検討
①現状把握	保有システムの構成・設置場所、次期更改予定日、開発・運用保守費用などの把握
②市場調査	システムの現状を踏まえ、候補となるクラウドサービス（SaaS）やパッケージソフト等外部サービスを調査
③方向性 定義	各システム見直しの方向性決定、システム規模、更改予定日等により優先順位付
④見直し案 の策定	所管部署等を交え現状課題・整理、見直し案検討
⑤コスト 検証・計画	見直し案に対して、ベンダへの見積り依頼等により妥当性を確認（費用対効果、コストメリット検討等）、実行計画の具体化

《現状把握》

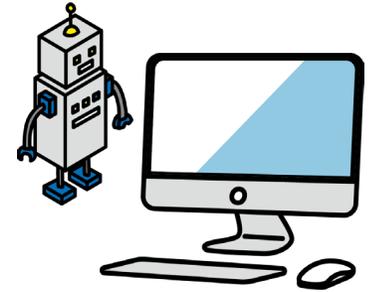
◎システム特性を調査・選別した上で、クラウド化非クラウド化など「最適化」手法を検討



◎クラウド化を含めたシステムの最適化に向けて、システムの規模、目的（用途）、緊急性等の現状調査と分析からコスト分析等を段階的に行い、システム最適化に向けた「基準」を導き出す
⇒※専門事業者も含めた詳細な検討必要

県・市町RPA共同利用の推進

- 希望する市町とのAI-OCR・RPAツールの共同利用を推進（10市町参加：負担金制）



AI議事録作成支援システムの共同利用

- 県が運用中のシステムを希望する市町に開放（14市町参加：負担金制）

電子申請サービス・施設予約サービス

【電子申請サービス】

- クラウドサービス（SaaS）を活用し、希望する6市町と共同利用（負担金制）

【施設予約サービス】

- 広島県が利用するクラウドサービス（SaaS）を共同利用。広島県及び広島県内11市町と山口県及び山口県内8市町の合計21団体が利用（負担金制）



生成AIサービス

- やまぐちDX推進拠点「Y-BASE」に独自のセキュアなシステム利用環境を構築し、市町へ利用環境を一部開放

